

**令和2年度**  
**三重県職員防災人材育成計画**  
**(案)**

三重県防災対策部

令和2年4月

～目次～

1. 育成計画の目的	1
2. 役割別防災人材育成計画	4
3. 階層別防災人材育成計画	12
(参考) 令和2年度に各部局等で開催する防災研修等実施予定一覧	18
(参考) 防災人材育成のための環境整備	27

## 1. 育成計画の目的

### (1) 育成計画の目的

本計画は、「三重県職員防災人材育成指針」(以下、「育成指針」という。)に基づき、計画的な職員の防災力育成を行うために策定する育成計画です。

育成指針では、社会的背景や行政職員に必要とされていること、そして災害対応を行う行政職員の課題を踏まえ、目指すべき職員像を次の通りとし、三重県職員は、この職員像に基づき行動することを目指し、平常時から能力向上を行うとしています。

(育成指針 P.6)

#### 【職員像】

### 県民とともに「防災の日常化」に取り組む職員

職員一人ひとりが自分事として日常的に防災・減災に取り組み、発災後は人命の確保はもとより、被災者の早期の生活再建と地域社会のより良い復興を県民とともに成し遂げる職員

また、職員像に沿った行動を行えるよう、職員の具体的な行動の指針となる「行動原則」を、実際に被災地で活動した職員の経験で得られた知見をもとに、災害発生前から発災直後、そして復旧・復興と一連の災害対応において職員に求められる行動として、次の通り規定しました。(育成指針 P.8)

#### 【5つの行動原則】

行動原則 1 被災地から学び備える

行動原則 2 職員として自らの命は自らで守り、県民の生命・財産を守る

行動原則 3 災害対応は時間との戦いとなるため、率先して行動する

行動原則 4 多様な被災者ニーズに応えるため、各自の業務を越えて連携する

行動原則 5 地域社会のより良い復興を念頭に、常に一歩先を見据える

このように、育成指針に定める職員像を目指し、行動原則にある行動をとることができるよう、三重県職員の防災人材育成の取組を進めることとしています。

## (2) 三重県職員防災人材育成の方向性

平常時に身につけた能力が災害時に発揮されることから、「三重県職員人づくり基本方針」で定める職員像を目指して能力向上を図ることに加え、災害時にさらなる能力が発揮できるよう、次の5項目の能力向上を目指します。(育成指針 P.9)

- ▣ 災害(被災)イメージ力
- ▣ 災害対応の全体像把握力
- ▣ 心構え
- ▣ 災害対応のマネジメント能力
- ▣ 個別業務の処理能力

また、身につけておくべき能力は、各職員の役割や職階により異なることから、「役割別」(育成指針 P.10)と「階層別」(育成指針 P.13)に分けて取組を進めることとします。

## (3) 防災人材育成ロードマップ

育成指針では、令和2年度から5ヶ年の育成期間において、全ての職員が行動原則に沿った知識や心構えが身につくように取組を進めることとしています。

この育成期間中、役割別防災人材育成において、防災・減災に関する各役割に応じた専門性の高い知識を有する人材を育成するとともに、階層別防災人材育成において職員全体の底上げを図ります。

また、指針において重点的な取組とした下記事項について、特に取り組みます。

(育成指針 P.16)

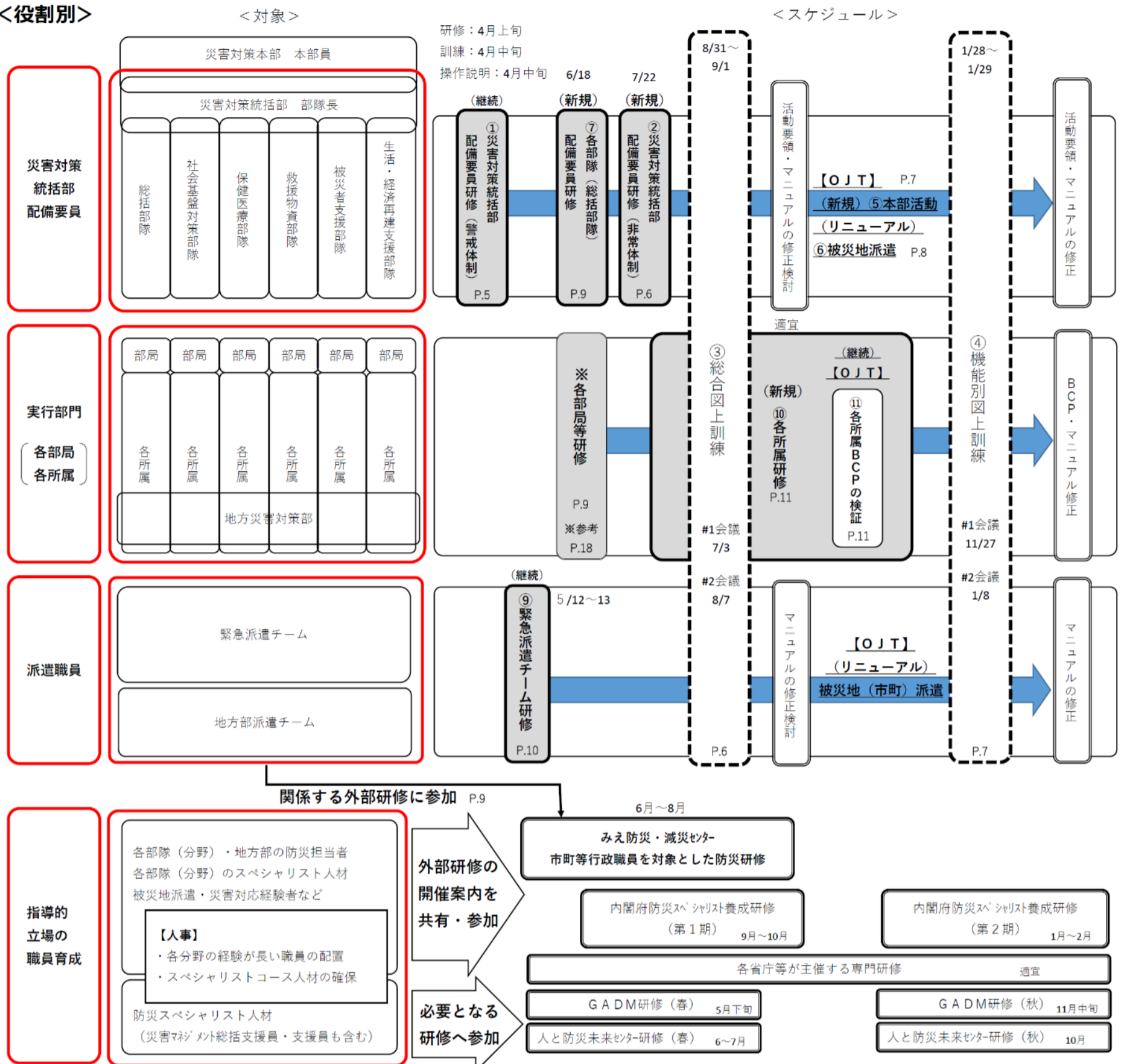
### <重点的な取組>

- 「災害の経験が無い」ことが職員の能力に最も影響を及ぼすことから、「災害(被災)イメージ力」向上のための取組を最も基本的かつ重要な取組とします。
- 「すべき行動がわからない」といった課題を解決するため、「災害対応の全体像把握力」向上のための取組についても重点的な取組とします。
- 育成を行う上では職員、各所属が自ら検討するプロセスが重要と考え、各部隊や各所属等での研修(訓練)及びOJTの取組について重点的な取組に位置付けます。
- 各部隊や各所属等で自主的かつ継続的に研修が実施できるよう、標準教材の作成や指導的立場の人材育成など環境整備に取り組みます。

なお、各取組の詳細な内容については、実施主体から送付される実施要領等を確認し、各職員は対象となる研修に積極的に参加して下さい。

(3) 令和2年度三重県職員防災人材育成計画 年間スケジュール (予定)

<役割別>



<階層別>

階層	研修内容	実施時期	備考
新規採用職員【基本研修】	主に【行動原則2】 自らの命は自らで守る (職員としての心構え)	入庁時研修 P.13 防災研修 P.14	※消防学校
主任級昇任時【基本研修】	主に【行動原則3】 率先して行動する (県民目線に立った対応)	主任級昇任時 P.14	6/9~12 (新規) ※複数回に分けて実施
新任係長等【管理監督者研修】	主に【行動原則3】 被災者のニーズの変化に 応じた施策の立案	新任係長等 P.15	6/4~8 (新規) ※複数回に分けて実施
新任班長等【管理監督者研修】	主に【行動原則4】 目標達成に向けた組織間連携 所属マネジメント力の向上	新任班長等 P.15	11月(調整中) (新規) ※複数回に分けて実施
課長級【管理監督者研修】(部局研修)	主に【行動原則4、5】 常に一歩先を見据えた マネジメント力の向上	課長等 P.16 新任所属長Ⅲ P.16	(調整中)(継続)
部局長級【管理監督者研修】(部局研修)	主に【行動原則5】 組織の力を効果的に発揮する ために常に一歩先を見据える	部局長 P.17 トップフォーラム P.17	(調整中)(継続) (新規) 8/25 ※人と防災未来センター (令和2年度限定開催)

## 2. 令和2年度役割別防災人材育成計画

### (1) 役割別防災人材育成の全体像

役割別防災人材育成では、発災後、確実に災害対応業務を実施できることを目指し、各職員に予め割り当てられた役割に応じた能力の向上を目指します。

○全ての役割の職員にとって、「被災地から学ぶ」【行動原則1】ことができるよう、被災地に関する情報を活かす取組を行います。

○各所属では発災後に行う業務に関する知識を得るため、BCPの検証を通じた研修を行います。またこれら発災後に行う業務に関して引継ぎを確実にを行います。

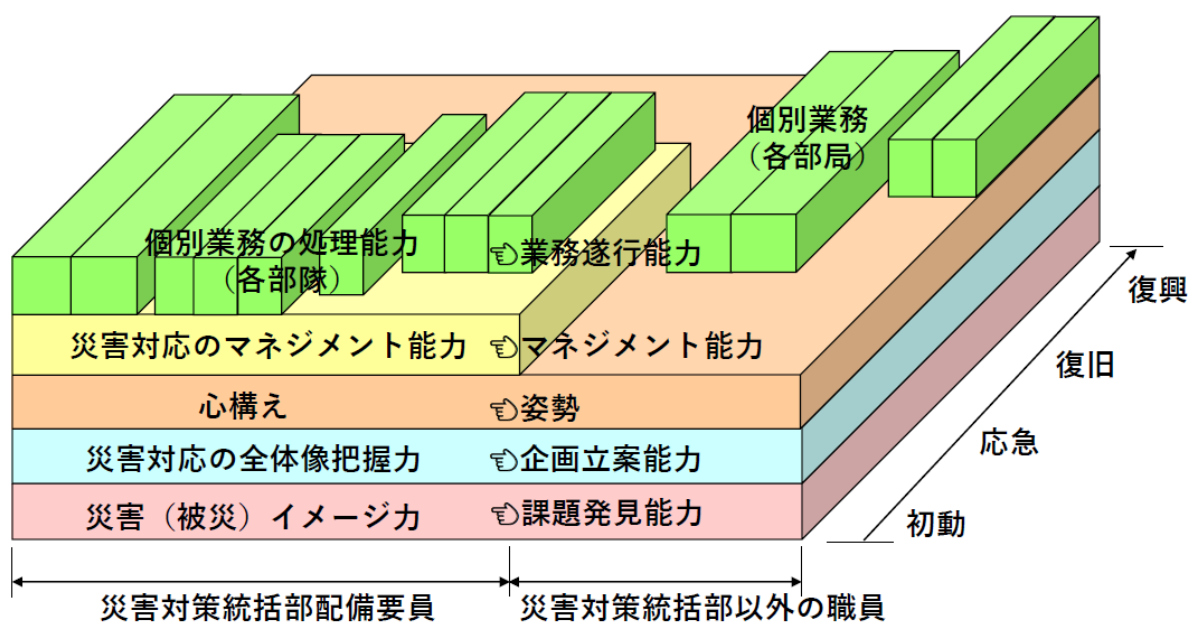
○災害対策統括部配備要員等に登録された職員を対象に、災害対策本部運営手法や各部隊業務等に関する専門的な知識を得るための研修を行います。なお研修は図上訓練と開催時期を合わせて行い育成効果を高めます。

これら配備要員等に登録される職員は2～3年で交代することが多いことから、新規に登録された職員の育成を重点的に行うことで、災害対策本部のマネジメント手法等の専門的知識を有する職員を増やしていきます。

○各部隊や各地方部では各役割の専門性が高まることから、各部隊及び各地方部において研修や訓練を行います。

○災害対応の経験を得る機会を設けるため、三重県災害対策本部（警戒体制）の活動におけるOJTや、被災地への職員派遣を積極的に行います。

### <役割別で必要となる能力イメージ>



## (2) 災害対策統括部配備要員

災害対策統括部配備要員は、三重県災害対策本部活動のマネジメントにおいて中心的な要員となることから、身につけるべき能力の中で、特に「災害対応のマネジメント能力」の向上を目指します。育成にあたっては研修と訓練を連動しながら実施することで育成効果を高めます。

また、災害対応の経験を得る機会として、災害対策本部（警戒体制）活動におけるOJTの取組を行います。

### ア. 研修等

#### ①災害対策統括部配備要員研修（警戒体制）

局地的災害発生時における、災害対策統括部の基本的な活動について研修・訓練等を行い、発災当初の災害対策本部運営要領と各班マニュアルを確認し、現地で起きうる災害の実態の体感を通じて、基本的な活動能力の向上を目指します。

○日時：令和2年4月上旬～中旬（予定）

○場所：三重県庁5階防災対策部内 災害対策室

○主催：防災対策部（災害対策課）

○対象：令和2年度災害対策統括部配備要員に新たに登録された職員のうち、警戒体制の災害対策本部に配備する職員（OJT含む）

○主な習得目標（予定）

- ・「警戒体制マニュアル」及び三重県災害対策本部運営要領、総括部隊活動要領、タイムラインに基づき、リーダー、サブリーダー、総括班、情報班1係・2係、総務班の「活動」の理解・体験
- ・防災情報プラットフォームの操作手法の理解



(写真：配備要員訓練状況)

## ②災害対策統括部配備要員研修（非常体制）

令和2年9月1日に実施する総合図上訓練に先立ち、令和2年度に、災害対策統括部配備要員に新規登録された職員を対象とし、災害対策統括部の活動に必要な基礎的な知識を習得するための研修を実施します。

○日時：令和2年7月22日（水）（予定）

○場所：三重県庁講堂

○主催：防災対策部（災害対策課）

○対象：令和2年度災害対策統括部配備要員に新たに登録された職員

地方統括部配備要員に新たに登録された職員、その他受講を希望する職員

○主な習得目標（予定）

- ・地域防災計画の理解【災害対応の全体像の理解】
- ・三重県災害対策本部運営要領の理解
- ・災害対策統括部における各要員の役割、情報の流れの理解
- ・防災情報プラットフォームの操作手法の習熟

## ③総合図上訓練

三重県地域防災計画等各種計画に基づき、大規模災害に対して市町、防災関係機関との連携を強化し、主動的な情報収集・分析活動をとおして災害対策本部及び地方災害対策部の災害対応能力向上を図ることを目的として実施します。

○日時：令和2年8月31日（月）※設営訓練

令和2年9月 1日（火）

○場所：三重県庁講堂

○主催：防災対策部（災害対策課）

○対象：令和2年度災害対策統括部配備要員に登録された職員

地方統括部配備要員に登録された職員

緊急派遣チームに登録された職員、緊急初動対策要員に登録された職員



（写真：総合図上訓練の状況）



#### ④機能別図上訓練

三重県地域防災計画等各種計画に基づき、大規模災害に対して市町、防災関係機関との連携を強化し、主動的な情報収集・分析活動をとおして災害対策本部及び地方災害対策部の一部機能の災害対応能力向上を図ることを目的として実施します。

○日時：令和3年1月28日（木）～1月29日（金）

○場所：三重県庁講堂

○主催：防災対策部（災害対策課）

○対象：令和2年度災害対策統括部配備要員に登録された職員の一部

地方統括部配備要員に登録された職員の一部

緊急初動対策要員に登録された職員

### イ. OJT

#### ①災害対策本部（警戒体制）

災害対策本部活動を経験できる機会を通じて、災害対策本部活動の全体像を把握するとともに、情報収集・整理・伝達業務を習得するため、研修に加えてOJTを行います。

○期間：令和2年4月1日～令和3年3月31日

○対象：令和2年度災害対策統括部配備要員に登録された職員、及び交代要員

※水防本部の活動に配備する職員、災害対策本部組織に含まれない所属の職員はOJTの対象外

○主な習得目標

- ・県の災害対応に係る意思決定、その意思決定に必要な情報の収集・整理・分析、さらに県民に対する情報発信など、災害対策本部の主要な活動の理解
- ・災害対策統括部の全ての班で共通して必要となる情報収集・整理・伝達業務の習得



(写真：災害対策本部（警戒体制）の状況～平成30年台風第20号～)

## ②被災地への職員派遣

三重県内外で災害が発生した場合には、従来よりも派遣人数を増員し、被災地支援のために積極的な職員派遣を行います。



(平成22年 東日本大震災：宮城県)



(平成28年 熊本地震：熊本県)



(平成30年 7月豪雨：広島県)



(令和元年 東日本台風：長野県)

## ウ. 人事

「防災スペシャリスト人材」の確保のため、スペシャリストコースの採用を促進します。(令和2年度現在確保人数：4人／確保目標人数：10人)

## エ. 外部研修への参加促進

災害対策統括部配備要員を指導する立場の職員は、より専門性が高い能力が必要となることから、みえ防災・減災センターが実施する「市町等行政職員を対象とした防災研修」等の外部研修への参加を促進します。



(写真：みえ防災・減災センターの研修状況)

### (3) 各部隊配備要員 (又は各部局等研修)

各部隊配備要員は、災害対策統括部の各分野において専門性が要求されます。そのため、各部隊において各分野に特化した専門性を高めていくための育成が必要となり、特に「個別業務の処理能力」の向上を目指します。

また、防災・減災の基本的な考え方、過去の災害様相、被害想定など個別業務を処理するにあたり必要となる基礎的な知識も併せて習得を目指します。

#### ア. 研修等

##### ① 総括部隊研修

令和2年度は試行的に「総括部隊」の配備要員に対して研修を行います。令和3年度以降は全ての部隊において研修実施を目指します。

○日時：令和2年6月18日(木)(予定)

○場所：三重県庁講堂

○主催：防災対策部(災害対策課)

○対象：総括部隊配備要員(研修未受講者)

○主な習得目標

- ・ 防災・減災の基本的な考え方
- ・ 過去の災害様相と三重県の被害想定【災害(被災)イメージ力向上】
- ・ 総括部隊の業務内容

② **その他研修** 各部局等で開催する研修等は、「(参考)令和2年度に各部局等で開催する防災研修等実施予定一覧」(P.18)を参照してください。

## イ. OJT

令和3年度以降、各部隊（各部局）において自ら研修を実施できるよう、令和2年度に研修で用いる標準教材を作成します。各部隊（各部局）で指導的立場となる各部局等防災担当者が標準教材作成過程にOJTとして参画し能力向上を目指します。

○時期：令和2年度中

○対象：各部局等防災担当者、各地域防災総合事務所等防災担当者

○主な習得目標

・個別業務を処理するにあたり必要となる基礎的な知識、各部隊で行う個別業務

※取組の内容は「(参考) 防災人材育成のための環境整備(1) 標準教材の作成」

(P. 27) 参照

## ウ. 外部研修への参加促進

各部隊配備要員（又は各部局職員）に対する指導的立場の職員は、より専門性が高い能力が必要となることから、みえ防災・減災センターが実施する「市町等行政職員を対象とした防災研修」等の外部研修への参加を促進します。

## (4) 緊急派遣チーム

緊急派遣チームに登録された職員は、被災状況や被災地（被災市町）のニーズ把握のため、より地域に密着した情報収集能力を必要とするため、身につけるべき能力の中で、特に「個別業務の処理能力」の向上を目指します。

### ア. 研修

○日時：令和2年5月12日（火）、13日（水）（各2h）

○場所：吉田山会館301会議室

○主催：防災対策部（災害対策課）

○対象：緊急派遣チーム登録職員

○主な習得目標

・緊急派遣チームの業務内容

・防災情報プラットフォーム操作手法

## イ. OJT

派遣経験職員と未経験職員を同一チームとして派遣し、実際の業務を通じて能力向上を目指します。

## ウ. 外部研修への参加促進

緊急派遣チームの業務を遂行するにあたって、必要となる知識等を得るため、希望する職員が自ら受講できるよう、外部研修の開催案内を周知します。

## (5) 各所属職員

---

各所属の職員は本部員会議の意思決定、災害対策統括部の調整結果を踏まえ、スピード感を持って、割り当てられた各個別業務を確実に実行する能力を必要とします。

また、災害対応において予め割り当てられていない所属の職員も、他の所属の業務や市町等の業務を応援する可能性があることから、災害対応に関する基礎的な能力を必要とします。そこで、「災害（被災）イメージ力」を高めた上で、各所属のBCPを基に、各所属の業務を迅速・確実に遂行できる能力の向上を目指します。

### ア. 研修

各所属のBCPの検証作業を行うにあたり、「災害（被災）イメージ力」を向上させる研修を各所属で行います。

○日時：令和2年 随時（1～2h程度）

○場所：各所属

○主催：各所属

○対象：各所属構成員

○主な習得目標

- ・被災経験者の手記（災害エスノグラフィー）、災害派遣経験者の経験談等で災害を疑似体験し、「災害（被災）イメージ力」を向上させる。
- ・各所属BCPの検証

### イ. OJT

①業務担当者が登庁できない場合でも業務が継続できるよう、所属内で発災後の業務について共有します。その際、被災都道府県がどのような業務を行っているのかについて、被災都道府県の検証報告書等について調査し共有します。

②緊急地震速報訓練の際には、各職場の危険個所の点検を行い、ロッカーの固定など安全上必要な措置をとります。

③非常伝達訓練が行われた際に、職員の連絡体制について再確認を行うとともに、出張中の場合なども想定し、参集可能性や参集場所について所属で意見交換を行います。

④人事異動の際には発災後の業務についても、適切に引き継ぎを行います。

### ウ. 外部研修への参加促進

各所属の発災後の業務を遂行するために必要となる知識等を得るため、所属長は関係職員の研修への参加について配慮するとともに、職員は関係する外部研修に積極的に参加します。

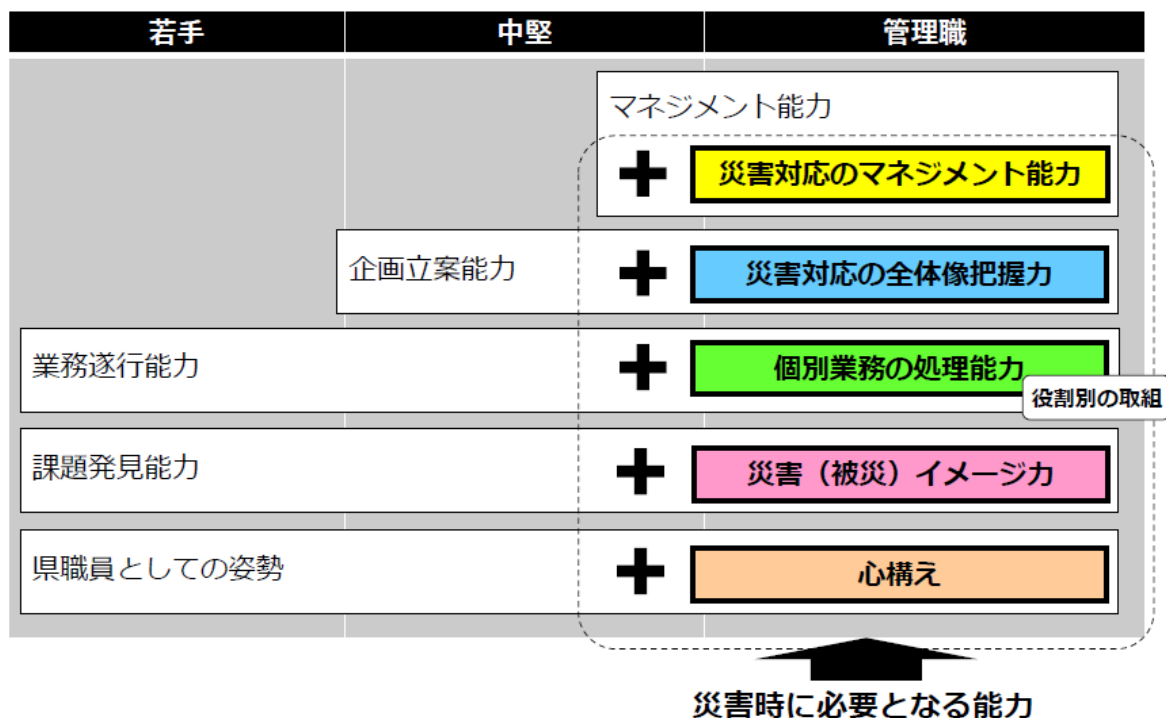
### 3. 令和2年度階層別防災人材育成計画

#### (1) 階層別防災人材育成の全体像

職員が身につけておくべき能力は、平常時の行政運営において必要とされている能力がベースとなります。そこで、階層別防災人材育成では、災害時にさらなる能力発揮できることを目指し、各階層に応じた能力の向上を行います。育成にあたっては、身につけておくべき能力とともに、指針に定める行動原則が身につくよう留意し、三重県職員全体の能力の底上げを目指します。

- 全ての階層の職員にとって、「被災地から学ぶ」【行動原則1】ことができるよう、被災地に関する情報を活かす取組を行います。
- 新規採用職員は、発災後の県職員としての心構えや職員として最低限必要となる知識を身につける必要があります。特に、今後の県職員生活において自らが被災する可能性も十分あることから、県民の生命・財産を守るためにも、被災状況をイメージし「自らの命は自らで守る」意識【行動原則2】の醸成を図ります。
- 主任級職員は、発災後の業務について主体的に実施することが求められることから、実際の被災者の状況を具体的にイメージしながら、被災者の目線に立った施策を立案・実施【行動原則3】する能力の向上を図ります。
- 係長となる職員は、発災後の各係が担う業務の責任者となることから、被災者のニーズの変化を意識し、災害の全体像を把握した上で、目的や大義、及び成果を意識した施策を立案【行動原則3】できる能力の向上を図ります。
- 班長となる職員は、発災後、県内外の関係者と連携して対応するために相互に調整することが求められることから、目標達成に向けた組織間連携を行うための災害対応のマネジメント能力【行動原則4】の向上を図ります。
- 所属長は、発災後、限られた資源（人・物・場所）を有効に活用するため、業務の優先順位の決定や職員の再配置など、災害対応のマネジメント能力【行動原則4、5】の向上を図ります。
- 部局長級職員は、組織の力を効果的に発揮するため、被災者の早期の生活再建と地域社会のより良い復興に向けたビジョンとロードマップを描き、組織としての活動の方向性を定めることが求められることから、被災者のニーズについて常に一步先を見据えながら、組織としての対応方針を立案する能力【行動原則5】の向上を図ります。

<階層別に必要となる能力イメージ>



**(2) 新規採用職員**

新規採用職員は、発災後の県職員としての心構えや最低限必要となる知識を身につける必要があります。特に、今後の県職員生活において被災する可能性も十分あることから、県民の生命・財産を守るためにも、「自らの命は自らで守る」ための知識・知恵を身につけ意識の醸成を図ります。

そこで、身につけておくべき能力として、「災害（被災）イメージ力」を向上させるとともに、【行動原則2】にある行動が取れるよう能力向上を目指します。

**ア. 研修**

① **入庁時研修** 県職員として必要な心構え、最低限必要な知識について学びます。

- 日時：(調整中) (1 h)
- 場所：(調整中)
- 主催：総務部 (人事課) (※内容は防災企画・地域支援課)
- 対象：新規採用職員
- 主な習得目標
  - ・被災地の状況、三重県で想定される被害
  - ・県職員としての心構え
  - ・参集基準等、最低限必要となる知識

②**防災研修** 実習を通じて発災後の行動について体験するとともに、演習を通じて自らの身を守るための知識・知恵を身につけます。

○日時：未定（各5h）※新規採用職員を2班に分けて実施

○場所：消防学校

○主催：総務部（人事課）（※内容は防災企画・地域支援課、消防学校）

○対象：新規採用職員

○主な習得目標

- ・発災後の状況、対応について体験（地震体験、消火体験など）
- ・自らの身は自ら守り県職員として活動できるように必要となる知識・知恵

## イ. OJT

被災地の実態について体感できるよう、災害ボランティア活動への参加を促進します。

## (3) 主任級職員

---

主任級職員は、発災後の業務について主体的に実施することが求められることから、実際の被災者の状況を具体的にイメージしながら、被災者の目線に立った施策を立案・実施する能力の向上を図ります。

そこで、身につけておくべき能力として、「災害（被災）イメージ力」を向上させ、【行動原則3】にある行動が取れるよう能力向上を目指します。

## ア. 研修

○日時：令和2年6月9日（火）、10日（水）、11日（木）、12日（金）

※その他研修と同時開催

○場所：（調整中）

○主催：総務部（人事課）（※内容は防災企画・地域支援課）

○対象：主任級に新規に昇任した職員

○主な習得目標

- ・被災地の状況、三重県で想定される被害
- ・想定される被災者の状況
- ・多様な被災者への支援施策の立案

## イ. OJT

被災地の実態について体感できるよう、災害ボランティア活動への参加を促進します。



#### (4) 係長職員

---

係長となる職員は、発災後の各係が行う業務の責任者となることから、被災者のニーズの変化を意識し、災害の全体像を把握した上で、目的や大義、及び成果を意識した施策を立案できる能力の向上を図ります。

そこで、身につけておくべき能力として、「災害（被災）イメージ力」を向上させるとともに、「災害対応の全体像把握力」を向上させ、【行動原則3】にある行動が取れるよう能力向上を目指します。

##### ア. 研修

○日時：令和2年6月4日（木）、5日（金）、8日（月）※その他研修と同時開催

○場所：三重県庁講堂

○主催：総務部（人事課）（※内容は防災企画・地域支援課）

○対象：新任係長等

○主な習得目標

- ・三重県で想定される被害、災害対応の全体像（地域防災計画等）

##### イ. OJT

被災地の実態について体感できるよう、災害ボランティア活動への参加を促進します。

#### (5) 班長職員

---

班長となる職員は、発災後、県内外の関係者と連携して対応するために相互に調整することが求められることから、目標達成に向けた組織間連携を行うための災害対応のマネジメント能力（行動原則4）の向上を図ります。

##### ア. 研修

○日時：令和2年11月（調整中）※その他研修と同時開催

○場所：（調整中）

○主催：総務部（人事課）（※内容は防災企画・地域支援課）

○対象：新任班長等

○主な習得目標

- ・想定される被害、災害対応の全体像（地域防災計画等）
- ・災害対応のマネジメント手法

##### イ. OJT

被災地の実態について体感できるよう、災害ボランティア活動への参加を促進します。

## (6) 課長級職員（新任所属長）

課長級職員（所属長）は、発災後、限られた資源（人・物・場所）を有効に活用するため、業務の優先順位の決定や職員の再配置など、災害対応のマネジメント能力【行動原則4、5】の向上を図ります。

また、令和2年度、令和3年度については、各所属研修を実施するにあたって、所属職員が「自分事」として、各自の災害への備えを見直すとともに、発災後の行動について考えることができるよう、被災経験者の手記等を用いた研修手法を学びます。

### ア. 研修

#### ① 新任所属長研修Ⅲ（災害対応力向上研修）

- 日時：（調整中）
- 場所：陸上自衛隊久居駐屯地
- 主催：総務部（人事課）
- 対象：新任所属長等
- 主な習得目標 災害時における自衛隊の組織的行動の手法を学ぶことで、組織（チーム）で仕事を行う際に必要な考え方を習得するとともに、県職員として必要不可欠な災害対応能力を高める。

#### ② 課長等防災研修

- 日時：（調整中）
- 場所：（調整中）
- 主催：防災対策部（防災企画・地域支援課）
- 対象：課長級職員（過去に受講履歴の無い職員）（調整中）
- 主な習得目標
  - ・ 災害対応の全体像を踏まえたBCPの考え方
  - ・ 被災経験者の手記等を用いた研修手法



（写真：課長等防災研修の様子）

### イ. OJT

被災地の実態について体感できるよう、災害ボランティア活動への参加を促進します。

## (7) 部局長級職員

部局長級職員は、組織の力を効果的に発揮するため、被災者の早期の生活再建と地域社会のより良い復興に向けたビジョンとロードマップを描き、組織としての活動の方向性を定めることが求められることから、被災者のニーズについて常に一步先を見据えながら、組織としての対応方針を立案する能力【行動原則5】の向上を図ります。

### ア. 研修

#### ① 部局長級研修

○日時：(調整中)

○場所：プレゼンテーションルーム

○主催：総務部（人事課）

○対象：部局長等

○主な習得目標

- ・組織の力を効果的に発揮するために部局長がなすべきことについて考える。

#### ② 人と防災未来センター「災害対策専門研修」トップフォーラム

○日時：令和2年8月25日 午後

○場所：(調整中)

○主催：人と防災未来センター、防災対策部（防災企画・地域支援課）

○対象：知事、市町長、副知事、危機管理統括監、部局長等

○主な習得目標

- ・三重県で想定される災害、政府の災害対応
- ・災害対応におけるトップの役割（目標管理型災害対応）



(写真：平成21年度「人と防災未来センタートップフォーラム in 三重」の様子)

### イ. OJT

台風接近時やその他危機発生時において、災害（被災）イメージを持ち、常に一步先を見据え、必要となる対策を指示します。

## (参考) 令和2年度に各部局等で開催する防災研修等実施予定一覧

ここでは上記に掲載した研修を含め、令和2年度に予定している研修等を掲載します。  
各職員は各自の役割や階層に応じて必要となる研修を積極的に受講しましょう。

※各研修等の詳細については、実施主体から別途送付される研修実施要領を確認してください。

### (1) 三重県が主催する主な研修等予定一覧

#### ア. 役割別（本庁）

研修名称	実施主体	対象	開催時期	備考
災害対策統括部 配備要員研修(警戒体制)	防災対策部	統括部 配備要員等 OJT 対象職員	4月上旬 ～中旬	対象者以外の 聴講少数可
新規防災担当者研修	防災対策部	各部局等、地方 部防災担当者	4月15日	対象者以外の 聴講少数可
地方部・市町防災情報 プラットフォーム操作説明会	防災対策部	市町、各地方部 新規転入者	4月16 ～24日	
緊急派遣チーム研修	防災対策部	緊急派遣T 登録者	5月12日 5月13日	
総括部隊配備要員研修	防災対策部	総括部隊 配備要員等	6月18日	対象者以外の 聴講可
災害救助法事務説明会	防災対策部	市町及び県の災 害救助法担当者	6月中旬	対象者以外の 聴講可
被災者生活支援制度及び 住家の被害認定研修会	防災対策部	市町及び県の被 災者支援制度及 び住家の被害認 定担当者	6月中旬	対象者以外の 聴講可
災害対策統括部 配備要員研修(非常体制)	防災対策部	統括部 配備要員等	7月22日	対象者以外の 聴講可
総合図上訓練	防災対策部	統括部 配備要員等	8月31日 9月1日	対象者以外の 見学可
所属別研修	各所属	所属職員	適宜	
受援計画に関する研修会	防災対策部	市町及び県の受 援計画担当者、 救援物資部隊配 備要員（予定）	未定	対象者以外の 聴講少数可

研修名称	実施主体	対象	開催時期	備考
機能別図上訓練	防災対策部	統括部配備要員の の一部等	1月28日 1月29日	対象者以外の 見学可
医療保健部図上訓練	医療保健部	災害対策統括部 配備要員名簿に 掲載された職員 及び各保健所	未定	対象者以外の 見学少数可
三重県広域受援計画 調整本部員養成研修	三重県社会福 祉協議会 (子ども・福祉部)	介護職員等受入 れに係る調整本 部員	6～7月	
三重県 DWAT 登録員等 養成研修	三重県社会福 祉協議会 (子ども・福祉部)	三重県 DWAT 登録員及びネッ トワーク本部員	6～7月	
救援物資部隊研修	地域連携部	救援物資部配備 要員名簿に掲載 された職員	未定	
災害廃棄物処理 に関するセミナー	環境生活部	市町等、県地域 機関(環境課)及 び応援協定締結 団体の職員	7月頃 1月頃	対象者以外の 聴講可
災害廃棄物処理 に関する研修会	環境生活部	市町等及び県地 域機関(環境課) の職員	7月頃 1月頃	対象者以外の 聴講可
災害廃棄物対策図上演習	環境生活部	市町等、県地域 機関(環境課)及 び応援協定締結 団体の職員	11月頃	対象者以外の 見学可
農林水産部本庁職員 災害初動要員説明会	農林水産部	農林水産部本庁 職員災害初動要 員に指定された 職員	4月上旬	対象者以外の 聴講少数可
農林水産部三重県総合 図上訓練事前説明会	農林水産部	農林水産部の統 括部配備要員	未定	対象者以外の 聴講少数可

研修名称	実施主体	対象	開催時期	備考
東海農政局管内 災害復旧技術研修会	農林水産部 (東海農政局)	市町、三重県土地改良事業団体 連合会及び県の 担当職員	6月	対象者以外の 聴講少数可
林道施設災害復旧事業研 修会	農林水産部	市町及び県の林 道災害復旧事業 担当者	6～7月	対象者以外の 聴講少数可
「県土整備部大規模災害 時配備体制」に基づく情 報伝達訓練	県土整備部	「県土整備部大 規模災害時配備 体制」に掲載さ れた職員	4月下旬	
災害復旧事業担当職員研 修（初級）	県土整備部	県土整備部の新 任職員及び災害 復旧事業未経験 職員（土木）	6月頃	実務経験者の 聴講少数可
災害復旧事業担当職員研 修（中級）	県土整備部	県土整備部の災 害復旧事業実務 経験 5 年以内 （土木）	7月	実務経験者の 聴講少数可
被災宅地危険度判定士 養成講習会	県土整備部	土木、建築又は 宅地開発に関す る技術に関して 実務経験 3 年以 上の職員他	1月頃	
施設事務担当者研修会 ※年度で内容が異なる 場合あり	教育委員会事 務局	県立学校の事務 職員（施設管理 担当者）	5月18日	

## イ. 役割別（地域機関）

研修名称	実施主体	対象	開催時期	備考
所属別研修	各所属	所属職員	適宜	
北勢3地区+伊賀地区 災害医療情報伝達訓練	桑名、四日市 鈴鹿、伊賀 地域防災総合 事務所、 保健所	4地区の県・市 町(防災、医療)、 消防、警察、病 院・医師会等医 療関係者	11月第2 火曜予定	対象者以外の 見学可
【四日市】 防災待機業務説明会	四日市地域防 災総合事務所	四日市地域防災 総合事務所 防災待機要員	4月	対象者以外の 聴講可
【四日市】 北勢広域防災拠点説明会	四日市地域防 災総合事務所	四日市地方部地 方統括部総括班 及び救援物資班 の職員（主に転 入者）	5～6月	対象者以外の 見学可
【四日市】 四日市地方災害対策部 派遣チーム研修	四日市地域防 災総合事務所	四日市地方部派 遣チーム要員名 簿に掲載された 職員	6月	対象者以外の 聴講可
【四日市】 北勢広域防災拠点 活動手順確認訓練	四日市地域防 災総合事務所	四日市地域防災 総合事務所、四 日市農林事務 所、桑名地域防 災総合事務所、 桑名農政事務 所、桑名・四日市 管内各市町防災 担当課の職員	未定	対象者以外の 見学可
【四日市】 四日市地方災害対策部 初動対応訓練	四日市地域防 災総合事務所	四日市地域防災 総合事務所職員	8月	対象者以外の 見学可
【四日市】 四日市地方災害対策部緊 急初動対策要員業務研修	四日市地域防 災総合事務所	緊急初動対策要 員（四日市庁舎）	12～1月	対象者以外の 聴講可

研修名称	実施主体	対象	開催時期	備考
【鈴鹿】 緊急初動対策要員研修 (初動業務、防災無線架 電、地方対策部開設訓練)	鈴鹿地域防災 総合事務所	緊急初動対策要 員(鈴鹿庁舎)	7月下旬 8月31日	対象者以外の 聴講少数可
【鈴鹿】 災害物流資機材操作研修	鈴鹿地域防災 総合事務所	中勢拠点管轄 (鈴鹿市、亀山 市、津市、鈴鹿及 び津地方部)の 市・県職員 ※防災担当課及 び救援物資を担 当する課職員	未定	対象者以外の 聴講可
【鈴鹿】 中勢広域防災拠点説明会	鈴鹿地域防災 総合事務所	希望する部署	希望部署 と調整	対象者以外の 聴講可
【鈴鹿】 鈴鹿地方対策部 図上訓練・ワークショップ	鈴鹿地域防災 総合事務所	鈴鹿地方部構成 所属の職員	未定	対象者以外の 聴講可
【津】 緊急初動対策要員研修	津地域防災総 合事務所	緊急初動対策要 員(津庁舎)	6月下旬	
【津】 津地方災害対策部 防災研修会	津地域防災総 合事務所	津地方部構成所 属の職員	出水期 以降	
【津】 防災資機材取扱い研修	津地域防災総 合事務所	津地方部構成所 属の職員等	出水期 以降	
【津】 津地方災害対策部 図上訓練	津地域防災総 合事務所	津地方部構成所 属の職員	出水期 以降	
【松阪】 松阪地方部 緊急初動対策要員研修	津地域防災総 合事務所	課長補佐級以下 の職員で緊急初 動対策要員名簿 に掲載された職 員(松阪庁舎)	未定	対象者以外の 聴講少数可
【松阪】 松阪地域防災研修会	松阪地域防災 総合事務所	県職員及び市町 防災担当職員	未定	対象者以外の 聴講可



研修名称	実施主体	対象	開催時期	備考
【南勢志摩】 災害待機要員研修	南勢志摩地域 活性化局	南勢志摩地域活 性化局災害待機 要員	4月上旬	対象者以外の 聴講可
【南勢志摩】 災害対応資機材取扱研修	南勢志摩地域 活性化局	伊勢庁舎職員	5月	対象者以外の 聴講可
【南勢志摩】 伊勢地方災害対策部設置 等訓練、緊急初動対策要 員訓練	南勢志摩地域 活性化局	緊急初動対策要 員（伊勢庁舎）	6月	対象者以外の 聴講可
【南勢志摩】 三重県広域防災拠点（伊 勢志摩拠点）夜間航空灯 火機器設置訓練	南勢志摩地域 活性化局	南勢志摩地域活 性化局、松阪地 域防災総合事務 所	6月 12月	対象者以外の 聴講可
【南勢志摩】 三重県広域防災拠点（伊 勢志摩拠点）運営勉強会	南勢志摩地域 活性化局	南勢志摩地域活 性化局、地方部 救援物資班（伊 勢農林水産事務 所、多気度会福 祉事務所）	6月	対象者以外の 聴講可
【南勢志摩】 伊勢地方統括部 配備要員研修（仮称）	南勢志摩地域 活性化局	伊勢地方統括部 配備要員	8月頃	対象者以外の 聴講可
【伊賀】 伊賀地方災害対策部 図上訓練事前説明会	伊賀地域防災 総合事務所	伊賀地方部構成 員	未定	対象者以外の 聴講少数可
【伊賀】 伊賀地方災害対策部 図上訓練	伊賀地域防災 総合事務所	伊賀地方部構成 員	未定	対象者以外の 聴講少数可
【紀北】 幹部職員休日等 待機説明会	紀北地域活性 化局	尾鷲地方部に所 属する室長等幹 部職員	4月上旬	
【紀北】 尾鷲地方災害対策部 緊急初動対策要員説明会	紀北地域活性 化局	尾鷲地方部の緊 急初動対策要員 に指定された職 員	4月下旬～ 5月上旬	

研修名称	実施主体	対象	開催時期	備考
【紀北】 尾鷲地方災害対策部 防災説明会	紀北地域活性化局	尾鷲地方部に所属する職員（主に転入者）	4月下旬～ 5月上旬	対象者以外の 聴講可
【紀北】 尾鷲地方災害対策部 図上訓練	紀北地域活性化局	尾鷲地方部に所属する職員	未定	対象者以外の 聴講可
【紀南】 熊野地方災害対策部 図上訓練	紀南地域活性化局	熊野地方災害対策部編成要員の中から指定された職員	6月頃	対象者以外の 聴講可
【紀南】 3県(三重・和歌山・奈良) 合同防災訓練(通信訓練)	紀南地域活性化局	紀南地域活性化局、和歌山県東牟婁振興局、奈良県南部東部振興課	未定	対象者以外の 聴講可
【紀南】 三重県広域防災拠点（紀南拠点）防災資機材等使用訓練	紀南地域活性化局	紀南地域活性化局、熊野農林事務所等、防災対応、及び鳥インフルエンザの防疫対応に従事する可能性がある職員	10～12月頃	対象者以外の 聴講可
【紀南】 紀南地方災害対策部 緊急初動対策要員向け勉強会	紀南地域活性化局	緊急初動対策要員に指定された職員（主に新規指定者）	5～7月頃	対象者以外の 聴講可

## ウ. 階層別

研修名称	実施主体	対象	開催時期	備考
新規採用職員 入庁時研修	総務部	新規採用職員	調整中	
新規採用職員 防災研修	総務部	新規採用職員	調整中	
主任級昇任時研修	総務部	主任級昇任 職員	6月9日 6月10日 6月11日 6月12日	
新任係長等研修	総務部	新任係長等職員	6月4日 6月5日 6月8日	
新任班長等研修	総務部	新任班長等職員	11月	
新任所属長研修Ⅲ	総務部	新任所属長等	調整中	
課長等防災研修	防災対策部	課長級職員	調整中	
部局長研修	総務部	知事、副知事 危機管理統括 監、部局長	調整中	
人と防災未来センター 「災害対策専門研修」 トップフォーラム	人と防災 未来センター 防災対策部	知事、市町長 副知事 危機管理統括 監、部局長	8月25日	

## (2) 防災・減災に係る主な外部研修予定一覧

研修名称	実施主体	対象	開催時期	備考
防災特別研修	自治大学校	都道府県防災 担当部局長	4月中(未定)	
市町等行政職員を 対象とした防災研修	みえ防災・減 災センター	市町職員 県職員	6月～8月	各部局・地方部 防災担当者、各 部隊のスペシャリスト 人材向け
人と防災未来センター 「災害対策専門研修」 マネジメントコース	人と防災 未来センター	行政職員全般 (要経験)	【春期】 6月～7月 【秋期】 10月	防災スペシャリスト 人材向け
人と防災未来センター 災害報道研究会	人と防災 未来センター	報道機関 行政職員	未定	総括部隊総務広 報隊向け
防災スペシャリスト 養成研修	内閣府 (防災)	行政職員全般	【第1期】 9月～10月 【第2期】 1月～2月	各部隊や地方部 防災担当者、各 部隊のスペシャリスト 人材向け
災害マネジメント 総括支援員等研修	総務省	行政職員全般 (要経験)	未定	防災スペシャリスト 人材向け
災害物流研修	国土交通 大学校	行政職員全般	未定	救援物資部隊、 地方部物資班 向け

※三重県職員が参加可能な外部研修や講演会等の開催案内は随時庁内メールで周知  
します。

## **(参考) 防災人材育成のための環境整備**

### **(1) 標準教材の作成**

従来、研修に用いる教材については、担当職員が作成した資料によって研修を実施していましたが、担当する職員の能力や経験によって内容が不安定で必要事項も網羅できていませんでしたので、専門家の知見も踏まえた標準的な教材を令和 2 年度に作成します。

この標準教材には、講師の発言コメントなど指導する際のポイントを付加して、職員や専門家が個人的に持っていた暗黙知を形式知化することで、「誰でも」「一定レベル」の研修を実施できる環境を整えます。

### **(2) 被災地に関する情報収集・整理**

重点的な取組において、最も基本かつ重要である「災害（被災）イメージ力」の向上を進めるため、主に研修に必要となる素材の収集・整理を行います。

- ・各所属研修で活用できる被災経験者の手記、災害エスノグラフィー等の資料収集
- ・研修で用いることができる写真や映像記録